

平成 28 年度 第 4 回 奈良県福祉・介護人材確保協議会 議事録

(1) 福祉・介護事業所の認証について

意見なし

(2) 福祉・介護事業所認証制度ポータルサイトについて

意見なし

(3) 認証取得の支援策について

【讃岐委員】

- ・ 支援策のうち、個別コンサルティングの実施期間は 6 月～7 月および 12 月～1 月と記載されているが、実施期間を限定するのか。もしくはもう少し期間の幅を広く捉えて実施するのか。
→ 実施期間は限定している。申請受付期間中に個別コンサルティングを行い、実際の申請に結び付けていくことを考えている。(事務局)

(4) 今後の福祉・介護人材の確保に向けた取組について

① 福祉・介護人材確保協議会の協働連携の取組

【竹内委員】

- ・ 中学生向けの広報誌「CARE」が、中学生にも福祉の仕事のイメージがよく伝わる学習教材として現場の教師から高評価である。高校生向け広報誌も期待している。
- ・ 県社協としても広報ワーキンググループの活動に、積極的に協力していきたい。
→ 今の大学生・高校生の就職に対する意識と、事業所における求人に対する意識にずれがあると感じる。今の若者に届く形で、福祉・介護の魅力を伝えられる仕掛けを考える必要がある(空閑会長)

【高橋委員】

- ・ 認証マークの決定は秋以降になるが、福祉の職場フェアは 7 月開催である。フェアに合わせて認証事業所であることがわかるものや、事業所が広報する際の基準があってもよいと思う。
→ フェアでは認証制度の周知コーナーを設けるなど積極的に PR していきたい。また、認証事業所である旨の表示も行って行きたい。認証マーク決定までの間について、マーク以外の広報手法について検討を進めたい。(事務局)
→ マークは目立ち、学生も自然と注目するので事業所にとって一つの売りとなる。福祉の職場フェアに合わせて認証事業所が目立つよう工夫してほしい。(空閑会長)

【高取委員】

- ・ 啓発紙は、配布先の学校で具体的にどのような活用をされているのか、使用状況と活用度の把握が必要。高校の教員にどれくらい福祉・介護職への就職を勧めてもらえるのか。保護者の方が福祉・介護職に対してどのようなイメージを持っているのか、教員や親の影響力は大きいので、対応策があれば知りたい。
→ 平成 28 年度に作成した、CARE は教育委員会を通じて、中学校等の授業で使ってもらうよう対応を行った。今年度についても、教育委員会や委員等のご協力をいただき、効果的な配布方法や教員の方々への理解向上について、連携を取りたい。また、保護者に対しても何らかのアプローチ方法を考えていきたい。(事務局)

【讃岐委員】

- ・ 平成 29 年度の認証事業所数について、上期・下期でどのくらいの数を目指しているのか。また、認証事業所からの現況報告時に認証を受けた効果についても報告を求めているのか。
→ 平成 29 年度は少なくとも 100 事業所をクリアしたい。また、現況報告時にアンケート等を取り、どのような効果があったか把握していきたい。（事務局）

(4) 今後の福祉・介護人材の確保に向けた取組について

③ 奈良県福祉人材センターの取組

【山本委員】

- ・ 求人情報の共有について、福祉人材センター、ハローワークでの募集は求人票の更新に結構な手間がかかる。どちらかを更新すると、自動的に情報が連動して更新されるようになるとありがたい。
- ・ 求人情報の一番下に認証事業所であると記載されるということであるが、現時点では認証制度の周知が進んでいないことや、文字のみであると、どうしても見落とされがちになることが気になる。認証を受けた事業所がアピールをすることと、制度自体の周知、それぞれを行うことが周知活動の両輪である。特に、初年度に認証を受けたということに一定の価値があり、周知活動が両輪で広まっていけばよいと思う。
→ 福祉人材センターとハローワークでは書式が異なるため、できる限り事業所に負担のかからない方法で共有できるよう検討中である。求職者の情報に関しては個人情報のため、求職者の同意を頂く必要があることから、自動的にということは難しい面もある。
認証事業所の記載について、統一様式のため新たな項目の追加は難しく、備考欄にコメントを入れる方法を検討している。認証マークが入ればわかりやすいが、現状、文字しか記載できないため、認証マークが決まった際には、できる限り調整していきたい。（福祉人材センター）
→ 求人票自体は全国統一様式となるため認証マークを入れる事は難しい。認証事業所に関する情報提供方法として、求人票とは別に PR シートを用意し情報発信を行いたい。（奈良労働局 仙波様）

3. その他

【玖島委員】

- ・ 認証制度について、基準のハードルが高すぎるのではないかという懸念もあったが、多くの事業所が認証を受けたということで、今後も普及につながると思う。ただ、認証事業所に就職したが実態が全く違ったことにならないよう、認証事業所の継続な調査が必要と感じている。

【空閑会長】

- ・ 人が来ない、集まらないと嘆くのではなく、自分達ができることをきちんとやっているのか、今の若者、学生のセンスや感覚に届くような形で魅力を伝えられているかを考え、実践していかないといけない。もっと我々ができることはあると思うので、福祉・介護職の人材確保に向けて、ぜひ委員の皆様にもリーダーシップを取って頂きたい。

以上